

# グリーンイノベーション基金事業 「工場排ガス等からの 中小規模CO。分離回収技術開発・実証」

2025年11月25日 株式会社デンソー 代表取締役社長 林 新之助







# 目次

### 【公開資料】

- 1. デンソーがカーボンニュートラルに取り組む意義
- 2. 「環境」の取り組み
- 3. 本事業の対象課題と解決手段
- 4. 事業の進捗状況 (計画と実績)
- 5. 事業推進体制
- 6. 経営者の関与

### 【非公開資料】

- 7. ビジネスモデル、出口戦略と標準化への取り組み
- 8. ①国際競争力(現状認識)
- 9. ①国際競争力 (開発目標と実績、次回産構審WGまでの対応)
- 10. ②出口戦略(リスク要因と対処方針)
- 11. 前回産構審WGご意見への対応



# 1. デンソーがカーボンニュートラルに取り組む意義

環境 Green

CO2±ゼロ





交通事故死亡者ゼロ

環境と安心の取り組みによって社会から共感され、すべての人に笑顔広がる未来を届ける



# 2. 「環境」の取り組み

環境

# 2035年カーボンニュートラルを目指す

※統合報告書2025等より

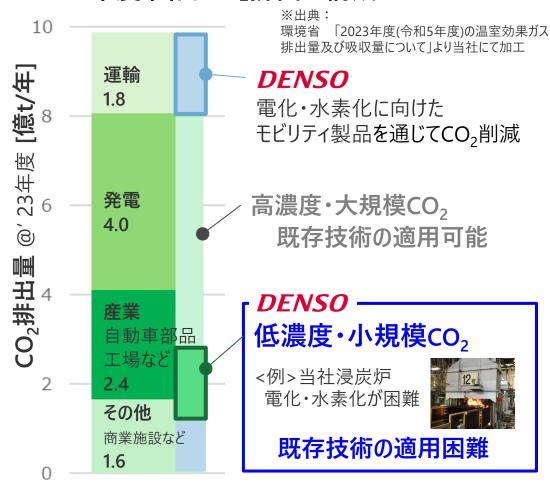
注力領域	目指す姿	デンソー活動提供価値	現状達成度	目標
①モノづくり	モノづくりにおける完全な カーボンニュートラルを達成	・生産革新による省エネと再エネ利用 ・グリーンエネルギーの導入	工場CO₂総排出量 (グロ−バル) 20年度比▲76% (24年度)	クレジット利用 なしでの 完全なカーボン ニュートラル達成 (35年度)
②モビリティ製品	クルマの電動化に貢献し、 CO₂を可能な限り削減	・電動領域等へのシステム・製品貢献 (HEV, BEV, FCEV, e-VTOL全領域カバー)	電動化領域 売上1.01兆円 (24年度)	電動化領域 売上1.2兆円 (25年度)
当事業の貢献領域 ③エネルギー利用	再エネを有効活用する技 術を開発・普及し、エネル ギー循環社会を実現	・排気/大気からのCO2回収 ・人工光合成・燃料合成等CO2活用	開発・実証を加速 ( <b>CO<sub>2</sub>回収・循環システム</b> 、 SOFC、SOEC)	エネルギー利用の 事業化 (31年度~)

# CO2回収をはじめとするエネルギー利用の31年度の事業化を目指す



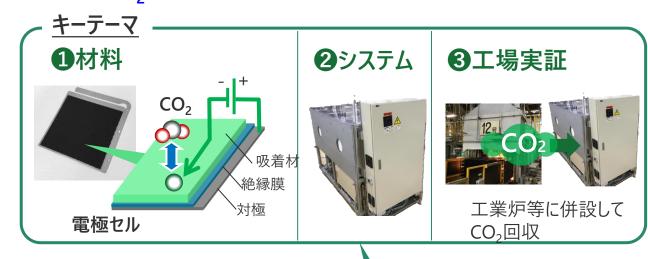
# 3. 本事業の対象課題と解決手段

### ■ 2023年度 国内CO<sub>2</sub>排出の構成



### ■課題解決手段

「電界式CO。回収」・・・GI基金の支援を頂いて開発



### 当社の強み:車載製品技術

### 材料技術

- ·触媒(自動車排気処理)
- ·電気化学(電池材料)



### システム技術

ハード/ソフト統合制御 (パワトレ・空調ほか)



### 生産技術

小型・高品質製品の 大量生産



カーボンニュートラル社会の実現に向け、低濃度・小規模分散CO2回収技術を確立する



### 公開資料

# 4. 事業の進捗状況 (計画と実績)



今年度末に先行開発フェーズから実証フェーズ移行に向けてステージゲート2を受審予定



# 5. 事業推進体制

(全社横断組織)

代表取締役社長 林 新之助 経営役員 上席執行幹部 標準化担当/研究開発センター長 杉戸 克彦 武内 裕嗣 GI基金事業プロジェクトチーム 研究開発責任者 •経営戦略部 ·安全衛生環境部 •人事部 執行幹部 石塚 康治 ·経済安全保障室 ·知的財産部 吉田 周平 •広報渉外部 ·技術開発推進部 CO2システム開発室 ・情報セキュリティ推進部 CO。回収システム開発 研究開発センター 26名 室長:チームリーダー <技術開発> 再委託 モノづくりグループ ('24年度末に完了) 外注 <モノづくり戦略> 京都大学 **SOKEN** プラントメーカー メタン化反応器 広報渉外部、海外拠点 電極成型 材料開発 製作 技術開発

取締役:会社としてのカーボンニュートラル(CN)目標を決議

取締役会

経営層:CN目標に基づく経営戦略を立案・実行判断

戦略審議会、年計審議会

実務級:経営戦略に基づく技術・事業開発を推進

環境ニュートラルシステム開発部 ※開発責任部署

会社直轄の組織として設置、CO2回収等の環境技術開発・事業化統括

大部屋活動、再委託先 (京都大学·SOKEN) 連携※

要素開発/生産技術/事業化の並行検討

※'24年度末に完了

経済安全保障をふまえプロジェクトチームを増員

### ■人財確保·育成

- ・社内外多様なルートからの獲得、育成前提の裾野拡大採用を強化
- ・社会実装まで見据えた経営層・実務級のコア人材を育成

# 経営者として事業目標の定期的な進捗を管理し、プロジェクト推進を支援



# 6. 経営者の関与

- ■事業化推進に向けた経営判断
- ・2022年の取締役会にて 『カーボンニュートラルの実現』を決議
- ・経営層による戦略・事業計画の審議・実行
  - ✓ 戦略審議会:中長期の戦略を審議
  - √年計審議会:各年の目標・実施計画を審議
  - ✓ 新たな判断が必要な案件が生じた際は、 環境ステコミ(副社長+少人数)にて即決する 枠組みを継続中
- ・経営者による現地・現物視察

実務者との対話を通じて 開発状況を把握



### ■ステークホルダーとの対話、情報発信

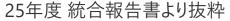
・統合報告書への掲載

『カーボンニュートラルの実現』に  $CO_2$ 回収を必要な技術と 位置づけ、21年度以降 継続的に掲載

・実証プラント見学を通じた仲間づくり 取り組みの社会訴求、 将来連携先の探索に活用 将来顧客候補、国内外政府関係ほか >1,500名訪問

### ・万博等での開発技術展示

CO<sub>2</sub>回収・利用の社会像や 当社技術を広く訴求











CO。回収をカーボンニュートラル実現に向けた中核の1つとして位置づけ、積極関与・発信を継続





# DENSO Crafting the Core